

I, 研究の背景

近年、地球環境の悪化が深刻化している。文部科学省は、このような問題を解決していくために、環境教育の推進が重要であることを指摘している。環境教育を通して、環境についての知識や理解を深めるだけでなく、環境に配慮した行動（環境配慮行動）を身に付けることが求められている。これまでに行われた環境配慮行動に関する研究では、環境に対する関心の高さ・属性（性別、年齢）や環境に対する価値観（環境価値観）が環境配慮行動の実践に関連することが明らかになっている。また環境配慮行動ごとに関連する要因が異なることが報告されている。例えば、リサイクル活動に関しては、好意的な評価、知識が実行率を向上させること、節水に関しては社会問題への関心が高いほど節水行動の実践率が高いことが明らかになっている。しかしながら環境配慮行動の関連要因について、大学生を対象とした研究は十分でない。文部科学省は、環境教育は、生涯学習として行われるべきであることを指摘しているが、近年の高い大学進学状況をかんがみると、大学生を対象とした環境教育を推進することは、生涯教育としての環境教育を推進することにもつながると考えられる。しかしながら現状では、大学生を対象とした環境教育が十分に実践されているとは言い難い。大学生を対象とした環境教育を効果的に進めていくためには、大学生の環境配慮行動の実態と関連要因を明らかにしていく必要があると考えられる。

II, 研究の目的

本研究では大学生を対象とした環境教育の在り方を検討するために、大学生の環境配慮行動の実態及びこれに関連する要因を明らかにすることを目的とした。

III, 研究の方法

本研究では、2013年5月から8月に、地方国立大学の教育学部の学生310名、工学部の学生342名を対象にアンケート調査を実施した。調査項目は、1996年にアジア太平洋地域10カ国の16歳を対象に行われた「環境に対する意識の国際的調査」及び、環境省の「環境にやさしいライフスタイル実態調査」で使用されたアンケートを参考に作成した。アンケートは全40項目で、回答者の属性（3問）、地域・国・地球環境の現状の認識（3問）、環境価値観の対比的な判断（14問）、環境配慮行動の実践の程度（10問）、環境改善の主体（1問）、環境教育の経験と意義（4問）、地域・国・地球環境の将来（3問）、環境改善への意欲と意思

（2問）について、選択肢で回答を得た。データ分析においては、環境配慮行動の実践状況は、「過去1年間に実行したことがある」を1点、「今後やろうと思う」、「やらない」を0点とした。また「環境価値観の対比的な判断」、「環境教育の経験と意義」、「地域・国・地球環境の将来」、「環境改善への意欲と意思」は5段階（環境問題について取り上げられていた頻度、環境についての話し合いの頻度は4段階）で評価した。1)環境配慮行動と他のアンケート項目との関連性については、Mann-WhitneyのU検定または、2)Pearsonの相関分析を用いて評価した。

IV, 結果と考察

対象者の属性情報

回答に不備があったものを除き、教育学部は280名（男子132名、女子148名）、工学部は306名（男子271名、女子35名）を分析対象とした。

1) 大学生の環境配慮行動の実践状況

環境配慮行動の実践状況の合計点の平均は、教育学部で2.27点、工学部で2.23点であった。

図1に項目別の実践状況を示した。環境配慮行動の中で実践の多かった項目は、リサイクル活動、水の使用量を減らすといった日常的に行いやすい行動であった。この結果は先行研究でも同様の結果が得られており、先行研究では、その行動に関して、実践しやすいという実行可能感や環境保護に役立っているという認識を持っているほど行動につながるということが明らかになっている。反対に環境配慮行動の中で実践をしている学生が少なかった項目は、レポートを書く、植林活動に参加するといった社会的な行動であることが明らかになった。先行研究でも同様に、社会的な環境配慮行動の実践は少なく、その理由に「機会がない」、「関心がない」と回答していることが報告されている。本研究では日常的な環境配慮行動よりも、社会的な環境配慮行動に対して「やらない」を回答している学生が多いことから、日常的な環境配慮行動よりも関心が低いことが考えられた。一方、「今後やろうと思う」を回答している学生も存在し、関心は持っていると考えられるが、実践にまでいたっていないことから、実践につなげていくことは今後の課題である。

環境配慮行動には、実践する割合が高いものは、「日常的なもの」である傾向があり、実践の割合が低いものは、実践しにくい「社会的なもの」である傾向が見

られ、「日常的な環境配慮行動」と、実践しにくい「社会的な環境配慮行動」があることが考えられる。

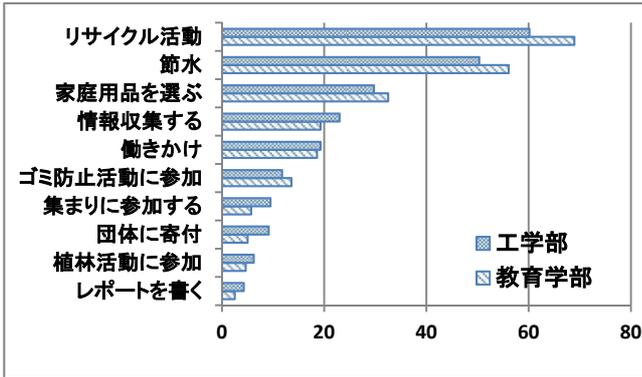


図1) 環境配慮行動の実践の割合 (%で表示)

2)環境配慮行動に関連する要因

実践している割合が高かった「日常的な環境配慮行動」から2項目、「社会的な環境配慮行動」から2項目を取り上げ、それらの環境配慮行動に関連している要因の検討を行った(表1)。

環境価値観の対比的な判断を問う質問に関して、日常的な環境配慮行動に関係性がみられた環境価値観の項目は、教育学部の学生では、「人類は自然界の法則を受けているかどうか」、「人間と環境との関わり」、「資源は有限か無限か」、「環境保全か経済成長か」などであった。工学部の学生では「天然資源の使用か保持か」、「環境保全か経済成長か」などの項目に関係性が見られた。教育学部の学生では、社会的な環境配慮行動よりも日常的な環境配慮行動に多くの環境価値観項目が関連していることが明らかになった。

環境教育の経験と意義を問う質問に関しては、日常的な環境配慮行動と「環境問題について話し合う頻度」、「環境学習で扱った内容をどのくらい実行したか」、「環境学習は生活・知識に役立っているか」に関係性が見られた。社会的な環境配慮行動には「環境問題について話し合う頻度」、「環境学習で扱った内容をどのくらい実行したか」に関係性が見られた。日常的・社会的な環境配慮行動を実践している学生の方が環境教育に対して良い評価をしていることが明らかになった。これらの結果から環境教育の中で日常的、社会的な環境配慮行動を扱うことが必要である。

環境改善への意欲と意思について問う質問では、日常的・社会的な環境配慮行動と「環境の改善をどのくらい望んでいるか」、「環境保護に役立つ知識や力があるかどうか」との間に関係性が見られた。実践している学生が環境改善を望み、知識や力があると思っ

表1) 環境配慮行動とその関連要因

環境価値観の対比的な判断				
	リサイクル	節水	植林活動	レポート
Q8:自然界の法則	○	◎	△	
Q9:環境の改変	○	○		
Q11:天然資源	△	△		
Q12:自然のバランス		△		△
Q13:限られた資源	◎	○		
Q14:自然との調和	○	○		△
Q17:環境の保全	◎	◎		◎
Q18:自然保護	○			
Q19:原子力発電			△	
Q20:地産地消	◎	○		

環境教育の経験と意義				
	リサイクル	節水	植林活動	レポート
Q32:取り上げられた頻度				
Q33:学んだことを実行	◎	△	◎	△
Q34:役に立っているか	◎	◎		△
Q35:話し合いの頻度	○	◎	◎	○

環境改善への意欲と意思				
	リサイクル	節水	植林活動	レポート
Q39:環境改善	◎	◎	○	△
Q40:知識の有無	△	○	○	○

(P<0.05 ◎:教育・工学,○:教育,△:工学)

V まとめ

本研究の結果、教育学部、工学部ともに環境配慮行動の実践の割合が低いこと、社会的な環境配慮行動の実践はあまり行われていないことが明らかになった。また環境配慮行動に関連している要因は行動の種類によって異なるが、日常的な環境配慮行動の実践状況には、環境学習の知識や経験、環境改善願望が関連していることも明らかになった。これらのことから日常的な環境配慮行動を環境学習の中でも取り入れ、より具体的にそれぞれの行動について考える場を設けること、また現代の社会問題を取り入れ、知識を習得することで、環境配慮行動の促進につながることが考えられた。日常的、社会的な環境配慮行動に共通して、「環境について話し合う頻度」が実践状況に関連していることが明らかになった。実践を行っている学生ほど「環境について話し合う頻度」が多いことから、今後環境教育を行っていく中で、知識などを身につける講義形式だけではなく、学生同士が話し合うようなディスカッション形式を取り入れていくことが重要であると考えられた。

参考文献

- 塚脇涼太 (2007) 「大学生の環境配慮行動意図の規定因」-環境配慮的行動と規定因との要因連関モデルの検討-広島大学大学院教育学研究科紀要,第三部,第56号,303-307
- 工藤匠 (2004) 「環境配慮行動とその規定因の類型」-「滝沢村環境基本計画策定に関する住民意識調査」の計量分析-総合政策,第5巻第3号,pp.429-444
- 小田奈緒美 (2007) 「地球環境問題に対する意識と環境配慮行動に及ぼす年齢、性差の影響」-名古屋地区におけるアンケート調査から-,人間と生活環境,14(1),25/32